

INTERVIEW

# 民間と連携して 沖縄経済の振興に貢献していく

## 市町村や商工会・商工会議所とも 緊密な関係を維持

沖縄県は地理的・自然的・歴史的に特有の事情もあって、沖縄振興計画に基づく経済振興が進められてきた。その中で大きな役割を果たしてきたのが沖縄振興開発金融公庫だと考えている。市町村や各地の商工会・商工会議所とも緊密な関係を築いている。民間金融機関と連携し、一層の沖縄経済の振興に貢献していきたい。

### 特有の事情の中で 沖縄公庫の役割

——沖縄振興開発金融公庫が果たしてきた役割とは

当公庫は、沖縄の振興開発を金融面から支援するため、沖縄が本土に復帰した1972年5月に設立されて以来、長期資金の安定的な供給を通じて、沖縄

経済の振興と社会の開発に取り組んできた。財政上の特例による公共投資の推進等と並び、われわれの役割は沖縄の振興開発における「車の両輪」と位置付けられている。

沖縄では、これまで沖縄振興開発計画・沖縄振興計画に基づき、当初は「本土との格差是正」「自立発展の基礎条件の整



沖縄振興開発金融公庫  
理事長 川上好久



沖縄振興開発金融公庫本店(那覇市)

備」を目指し、現在は「民間主導の自立型経済の発展」「フロンティア創造型の振興策」がそれぞれ目標に掲げられ、高率補助制度や経済特区が主要な政策ツールとして展開されてきた。当公庫は、これら国や県の沖縄振興策に即した政策金融機能の発揮に努めてきた。

まず求められたのは、産業の発展に欠かせない電気・ガスなどのエネルギー分野や空港・航空機・船舶といった交通インフラ分野などの基礎的産業の整備を支援することだ。さらに、製

造業や観光産業の基盤をなす工場、宿泊施設、市街地再開発や大規模小売店舗などの設備投資に對して、積極的な出資・融資を行ってきた。また、農林水産業をはじめとする沖縄らしい地域産業や既存産業の振興、地域医療水準の向上のほか、雇用の受け皿となる新規事業の育成などに、独自制度を活用しながら取り組んでいる。

—— 沖縄特有の地理的・自然的・歴史的事情をどのようにとらえているか

沖縄は本土の大規模消費地から遠隔の離島県であり、市場が狭小で輸送コストが高いため、製造業などの立地による産業振興には厳しい条件を伴う。一方、観光や情報通信（IT）関連産業、国際物流拠点産業は、そうした不利な要素の影響を受けにくい。ええ、アジアや世界に視野を広げることで、国内外への販路拡大や高付加価値化を図ることがができる。そのため、沖縄振

興計画においては、それらが「リーディング産業」と位置付けられている。

また、沖縄では本州のおよそ3分の2に匹敵する広大な海域に37の有人離島が存在し、このうち人口1000人未満の小規模離島が23島にのぼる。15の離島市町村も存在する。離島においては生活・産業活動の条件が厳しいため、沖縄本島の市町村との格差が存在している。一方、島々で異なる個性豊かな自然環境や文化、歴史的遺産等の魅力

を有しており、離島の多様性は観光資源として大きな魅力となるとともに、県民の食料供給地としても重要な地域である。その潜在力を十分に発揮し、住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につながるような支援をしていくことが重要と考えている。

さらに、駐留軍用地跡地の開発も重要になる。沖縄の基地負担軽減に資することに加え、地

域にとつては新たに生まれる利用可能な空間の基盤整備となることから、跡地の迅速かつ効果的な利用を進め、当該地域については沖縄全体の振興につなげていく必要がある。当公庫は、返還された駐留軍用地跡地の開発を積極的に支援しており、引き続き大規模プロジェクトから小規模事業者向けまで、幅広い出資・融資機能やコンサルティング機能の発揮に努めていく。

### 観光が牽引する沖縄経済

—— 沖縄経済の状況はどうか

現在、観光産業が好調で、過去最高水準の景況感だ。これまでにリーディング産業として基盤を整備してきた成果が出ている。また、アジアの国々が豊かになり中間層が観光で沖縄を訪れるようになったことや、政府が地方創生を掲げて取組みを推進してきたという要素もある。沖縄を訪れる観光客は、2011年

の550万人から昨年は940万人まで急激に増加し、観光立県としての地位を確立した。

観光関連の大規模なリゾートホテルの投資もインパクトが大きい。公共投資と合わせて、産業インフラの整備に伴う建設需要が拡大している状況だ。さらに観光消費を背景に、運輸、食品製造、小売・卸売など、あらゆる分野に好影響が波及している。本島だけでなく宮古島・石垣島も活況を呈している。当面は景気の拡大が続くだろう。観光産業は外部環境の影響を受けやすいが、沖縄から4時間圏内のアジアの人口は20億人と、そのマーケットは大きい。

その他IT関連産業の誘致も進んでおり、沖縄に立地するIT企業は11年の237社から17年1月時点で427社まで増加し、集積が進んでいる。製造業も、本土の人口減少・労働力逼迫に対応して、労働力を確保するために進出する企業が期待以

上に増えている。経済特区も活用して、ニッチで高度な技術を持ったベンチャー企業の受け入れも進んだ。

### 独自融資制度で 沖縄の課題に対応

——地元事業者の資金ニーズはどのようなかたちで出てきているか

好調な経済を背景に、観光や物流面で大型設備投資が行われている。中小企業分野でも更新投資のみならず、合理化・省力化投資、能力増強投資が積極的に行われており、資金需要は旺盛だ。多様な資金ニーズへの適切かつ迅速な対応やコンサルティング機能の発揮に引き続き努めていく。

また、当公庫の調査によると、県内事業者の最近の経営課題は、人手不足や人件費・原材料の高騰となっている。これまで沖縄県の課題は高失業率だったが、完全失業率は11年の7・1%か

ら17年は3・8%まで急激に低下した。観光客数が過去最高の水準で推移しているのは好ましいことだが、その一方で需要の急激な増加に伴う人手不足など、供給面での制約に効果的に対応するためには、企業の生産性向上や産業人材の育成を一層支援していくことが重要だ。そこで当公庫では今年度、企業の人材育成を支援するための独自融資制度を創設した。

——相対的に低い県民所得といった課題への対応は

確かに県民所得の低さや非正規雇用の多さなど、沖縄が抱える課題は多いが、経済の振興に伴って地域経済社会が豊かになってほしい。

とりわけ、これまでの沖縄振興策の成果から取り残された重要な課題の一つとして、子どもへの貧困問題がある。離島の子どもの就学資金の支援、ひとり親家庭への就労支援なども必要だ。全国と比較しても沖縄の状況は

より深刻で、政策金融においてもこれに対応する必要がある。当公庫では16年度にひとり親家庭の親の就労や学び直しを支援する独自融資制度を創設した。17年度にはひとり親家庭への支援担当者を配置するなど、沖縄県や関係団体と連携して取り組んでいる。

——中小企業・小規模事業者の支援はどのように進めていくか

第三次産業に偏重した産業構造や大企業・中堅企業が少ない脆弱な企業経営基盤の中、企業数で99・9%を占める中小企業・小規模事業者および創業者に対する取組みが求められる。起業・創業期、成長期、成熟期といった事業者の成長ステージに応じた、ワンストップで政策金融機能を提供して利便性向上を図っていく。

当公庫では、07年度に再生支援の専担部署として「事業管理部経営支援班」を設置した。13年には本店融資部門の再編を行

い、本店において中小企業・小規模事業者向けの融資を扱う部署を融資第二部に集約するとともに、地域プロジェクトへの助言や駐留軍用地跡地の開発支援、企業の海外展開支援の専担部署として「融資第一地域振興班」を設置した。

事業承継や海外展開、6次産業化、ソーシャルビジネスの支援といった分野も重要になる。

沖繩の経済基盤として、時間差はあるが、観光産業をはじめとするリーディング産業は着実に育ってきている。新しい融資制度やコンサルティング機能の發揮を通じて沖繩経済の発展を支えていく。

### 民間金融機関や市町村と緊密に連携

——民間金融機関との連携はどのようななかたちで進めているのか

貸出シェアをみると、全国では地銀・第二地銀の占める割合

が4割程度だが、沖繩では7割程度となっている。当公庫の役割は、沖繩振興という大きな共通の目的に向けて、量的にも質的にも民業補完に徹することだと考えている。当公庫と民間金融機関が連携・協調して沖繩の事業者を支援することは、自立型経済の発展に向けて大きな意義がある。

当公庫は、日ごろから個別案件レベルで民間金融機関と連携してきた。また、当公庫の業務運営に地元各界の意向を反映させるために開催される「沖繩振興開発金融公庫運営協議会」には、沖繩県銀行協会会長と信用金庫理事長に委員として参加していただいている。17年9月に開催された同運営協議会における沖繩県銀行協会会長の意見を踏まえ、当公庫と民間金融機関との意見交換会が設けられ、同年11月に第一回会合が開催された。あわせて同年10月には、当公庫と民間金融機関が個別案

件について相対で意見交換を行うための「連絡窓口」を設置した。それ以前も定期的に懇談会を開催して情報交換に努めてきた。今後とも、これらの場を積極的に活用しながら、民間金融機関との連携・協調に努めていく。

### ——地方創生の取組みは

当公庫の設立以来、地方創生を先取りするかたちで、離島地域も含め、より豊かで特色ある持続可能な地域社会を築く取組みを市町村と一体になって推進してきた。地域に対する助言機能を強化するため、07年度に組織横断的な専担部署として「地域プロジェクト振興班」を新設し、13年には駐留軍用地跡地の開発支援、企業の海外展開支援機能を追加して「地域振興班」とした。これまでに六つの離島市町村を含む県内の15市町村と「地域振興プロジェクト助言業務に関する協定」を締結し、当公庫が各プロジェクトの構想・

企画段階から参画している。具体的には、駐留軍用地跡地の開発促進や地方創生総合戦略の策定、地域プロジェクトの事業性の評価、事業者選定に係る進出企業の経営分析等の助言業務を実施することで、豊かで持続可能な地域社会を築く取組みを市町村と一体となって推進している。

特に離島に住む県民の利便性を高めていくことは、沖繩県全体の利益になるはずだ。当公庫では離島の支店で、マンパワーに限りがある離島市町村を中心に支援を行っている。開発案件ではPFIのような手法も有効だ。また、商工会・商工会議所とも緊密な連携を図っており、「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」の実績も着実に推移している。

——沖繩振興の取組みを進めていくために、沖繩公庫の人材には何が求められるか。そのためにどのように人材育成を行っている

いるか

本土においてそれぞれの分野で政策金融を実施している日本政策金融公庫等の機関が有するノウハウを修得するため、各機関への研修出向による職員派遣や情報交換会の開催を積極的に行うことにより、提供する金融サービスの充実に努めている。

産業開発や中小企業支援、医療分野や農林分野など、幅広い取組みが求められる。限られた陣容だが、高度な金融手法にも取り組んでいる。

職員は沖縄振興に対する強いスピリットを持っていると感じている。金融に携わるだけでなく、地域に貢献する意識を持つことは、政府系金融機関の職員として重要なファクターだ。

聞き手・本誌 林史哉

かわかみ よしひさ

77年大阪大学経済学部卒、沖縄県庁入庁。副知事を経て、15年沖縄振興開発金融公庫理事。16年から現職。

## 沖縄公庫の存在感と沖縄の変化

沖縄の民間金融機関からは、沖縄公庫による「民業圧迫の事例がある」という声もある。ただし、お互いの距離感が近く、従来からコミュニケーションが取れていることもあって、「必要悪のレベル」（地元地銀関係者）という評価だ。大規模な開発案件などでは沖縄公庫が資金供給を担うことが多いが、単独では資金提供できない民間金融機関も「金利条件が合えば協調融資などで参加したい」（同）という希望が強く、今後、さらなる連携が深まることが望まれる。

沖縄の金融界の特徴は何か――。おおらかな県民性に加え、人口が増加し、17年にハワイを超えた観光客数を背景に景気は上昇基調で、民間金融機関も顧客からシビアな要

求をされることは少ないという。「景況感の良い地域ほど真のリレバンへの移行が遅れる傾向がある」（地域の魅力研究所の多胡秀人代表理事）という指摘もあるようだ。

そのような中、沖縄公庫に対する地元の取引先等の評価は高い。各地の商工会・商工会議所等の総会などにも積極的に参加。こうして築いた盤石な関係を背景に実績を上げている「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」では、「対応の速さも民間とはまったく違う」（地元企業関係者）。中堅・若手職員の「地元経済の振興に貢献したい」という意識の高さ（地元金融関係者）もあって、「民業補完の好事例」（多胡代表理事）と評価されている。沖縄に変化をもたらしつつ

あるのは、外部からの風だ。

鹿児島銀行が那覇支店を開設したのは15年9月。着実に存在感を増しており、地元金融関係者は「そのうち3〜5店舗を展開するようになるのでは」とみる。イオン銀行も、15年4月にオープンしたイオンモール沖縄ライカム店に続き、17年12月には初の路面店となる那覇支店をオープンした。他業種でも、本土から進出した企業が沖縄企業のサービスに変革をもたらした事例が指摘される。金融界でも、金利設定や融資のスピード感などの面で競争が活発化しそうだ。「金利やサービスを比較するなど、顧客のリテラシー向上にもつながるのではないか」（別の地元金融関係者）。沖縄の金融界に変化の兆しが見え始めている。（林）